

第140期 事業報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

平成24年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、平成23年4月1日から平成24年3月31日に至る当社グループの第140期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくようお願い申しあげます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、一時は景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機やタイにおける洪水、円高の長期化等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した価格改定および事業構造の改革、またあらゆるコストの削減に引き続き努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が471億9千5百万円で前年度比5億5千9百万円の増収（1.2%増）となりました。しかし、利益面につきましては、販売構成等の影響で前年度を下回る結果となり、営業利益は3億2千4百万円で前年度比8千9百万円の減益（21.6%減）、経常利益は4億7千5百万円で前年度比5千5百万円の減益（10.4%減）、当期純利益は3億1千万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前連結会計年度と比べ15億9千5百万円の減益（83.7%減）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

当連結会計年度との比較のため、前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定とあらゆるコストダウンに努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材等向けが健闘し、数量および売上高は前年度並みとなりました。印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が継続する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの販売が寄与し、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は173億1千1百万円となり前年度比7億9千万円の増収（4.8%増）、営業利益はオフセットインキの数量減が影響し、1億7百万円で前年度比8千1百万円の減益（43.1%減）となりました。

■化成成品事業部門

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響を受けていた自動車用途向けが第3四半期以降回復し、またその他用途も堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託は引き続き回復基調ですが、その他用途の受注が落ち込み、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は218億9千9百万円となり前年度比1億6千9百万円の減収(0.8%減)、営業利益は14億2千万円で前年度比2億9百万円の減益(12.9%減)となりました。

■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途の受注は大幅に減少いたしました。新規用途の製品が順調に推移し売上高は前年度並みとなりました。

包装材料は、市場での在庫調整等により売上高は前年度に比べ減少いたしました。

仕入商品は、売上高は前年度並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は76億7千6百万円で前年度比1億6千6百万円の減収(2.1%減)、営業利益は9千4百万円で前年度比8千7百万円の減益(48.2%減)となりました。

■不動産賃貸事業部門

不動産賃貸事業部門は売上高が3億8百万円で前年度比1億5百万円の増収(51.6%増)、営業利益は1億6千1百万円で前年度比3千6百万円の増益(29.6%増)となりました。

これは、前第2四半期連結会計期間より発生した不動産による賃貸収入によるものです。

対処すべき課題

わが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、原材料価格の高騰、円高の長期化、関連業界の縮小等、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況が継続しております。

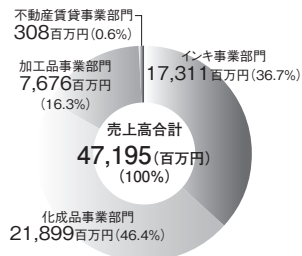
このような状況の中で、当社グループは、2010年度(第139期)から2012年度(第141期)の3カ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度(第141期)に経常利益15億円を目標としておりましたが、予期せぬ事業環境の急激な変化もあり、達成困難な状況です。そこで、現在当社グループでは、この事業環境の変化に対応すべく、今後の目標とする経営指標について検討を行っております。

当社グループは、継続テーマであります、業界トップレベルの製品の提供に努め、新製品の開発および海外展開を推進するための基盤の構築に取り組んでまいります。

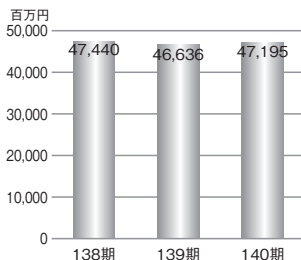
さらに事業環境の変化に対応し、業態変革を推し進め、すべてのステークホルダーへ貢献できる、環境にやさしい高収益メーカーを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

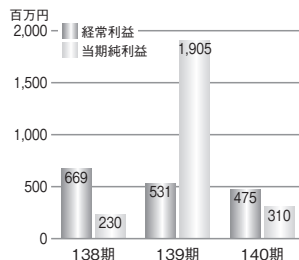
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益および当期純利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,578	25,061
固定資産	19,413	19,459
有形固定資産	15,023	15,506
無形固定資産	82	109
投資その他の資産	4,307	3,843
資産合計	47,992	44,521
負債の部		
流動負債	22,417	19,351
固定負債	6,572	6,683
負債合計	28,989	26,034
純資産の部		
株主資本	18,886	18,739
その他の包括利益累計額	△120	△485
少数株主持分	236	232
純資産合計	19,002	18,486
負債及び純資産合計	47,992	44,521

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は479億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億7千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加8億2千2百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による受取手形及び売掛金の増加17億2千5百万円、たな卸資産の増加6億3千4百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億5百万円等によるものです。

負債合計は289億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金の増加25億6千4百万円、短期借入金の増加1億4千5百万円、リース債務の増加3億5千7百万円及び長期借入金の減少3億6千4百万円等によるものです。

純資産の部は190億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億8千2百万円及び利益剰余金の増加1億4千7百万円等によるものです。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
売上高	47,195	46,636
売上原価	40,964	39,829
売上総利益	6,231	6,806
販売費及び一般管理費	5,906	6,391
営業利益	324	414
営業外収益	271	239
営業外費用	120	122
経常利益	475	531
特別利益	27	3,462
特別損失	132	271
税金等調整前当期純利益	370	3,722
法人税、住民税及び事業税	185	136
法人税等調整額	△129	1,659
少数株主損益調整前当期純利益	314	1,927
少数株主利益	4	21
当期純利益	310	1,905

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額	822	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	2,330	1,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23億3千万円で、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円の増加(54.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千4百万円の収入となりました(前連結会計年度は24億2千1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億7千万円、減価償却費17億9千4百万円が計上され、売上債権の増加17億5千5百万円、仕入債務の増加25億7千2百万円、たな卸資産の増加6億9千5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の支出となりました(前連結会計年度は1億5千6百万円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億1千4百万円、無形固定資産の売却による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の支出となりました(前連結会計年度は25億6千1百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額1億4千6百万円、長期借入による純減額4億1千7百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	3,246	2,511	13,209	△47	18,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162
当期純利益	—	—	310	—	310
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	1	0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	147	△0	146
当期末残高	3,246	2,511	13,176	△47	18,886

当期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△317	△168	△485	232	18,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△162
当期純利益	—	—	—	—	310
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	382	△17	365	3	368
連結会計年度中の変動額合計	382	△17	365	3	515
当期末残高	65	△185	△120	236	19,002

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成24年3月31日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	650名
創 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成24年3月31日現在)

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成24年6月28日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大 橋 淳 男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒 井 和 文
取締役・執行役員	開発・技術部門長	伊 藤 幸 一
取締役・執行役員	社長室長	榎 本 公 裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十嵐 秀 治
常勤監査役		高 橋 學
常勤監査役		重 田 安 治 郎
監 査 役		今 井 亜 機 雄
執 行 役 員	営業部門 インキ営業本部長	出 口 昭 仁
執 行 役 員	営業部門 化成品営業本部長	堀 川 聡
執 行 役 員	営業部門 加工品営業本部長	家 坂 正 史
執 行 役 員	生産部門羽生工場長	寺 井 高 史
執 行 役 員	生産部門吉野原工場長	星 名 昇 一
執 行 役 員	京昶パッケージ株式会社 取締役社長	茅 野 隆

事業所

(平成24年3月31日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

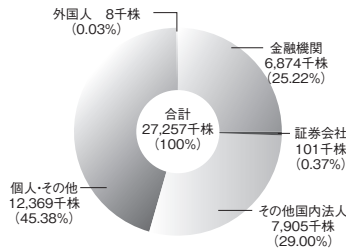
発行可能株式総数 …………… 74,000,000株
 発行済株式の総数 …………… 27,257,587株
 株主数 …………… 2,883名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.89
株式会社みずほ銀行	1,337	4.93
東京インキ従業員持株会	1,276	4.71
有限会社久栄	1,100	4.06
東京インキ取引先持株会	1,060	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.80
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
有限会社大葉志	660	2.43
中央三井信託銀行株式会社	622	2.29

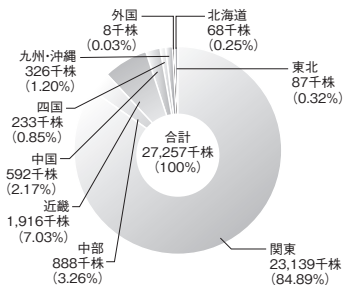
- (注) 1. 持株比率は自己株式(180,378株)を控除して計算しております。
 2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

株式の分布状況

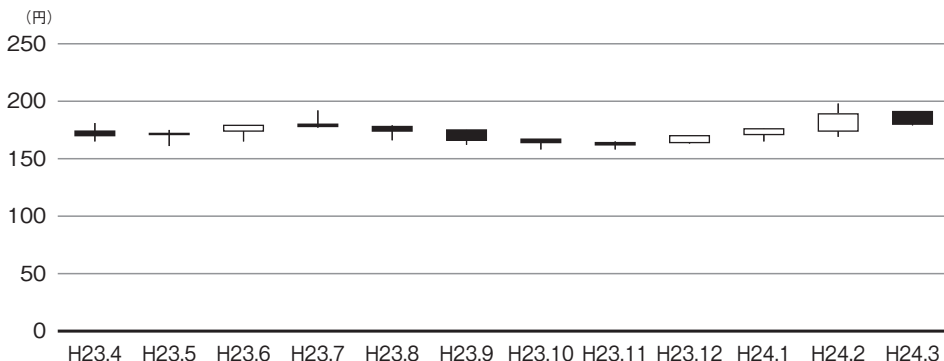
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法 日本経済新聞に掲載

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店でっております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

